

平成25年度 勝央町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.49	標準財政規模(百万円)	3,841
岡山県	勝央町	H26.1.1人口(人)	11,379	平成25年度職員数(人)	114
		面積(Km ²)	54.09	人口千人当たり職員数(人)	10.0

<人口構成の推移>

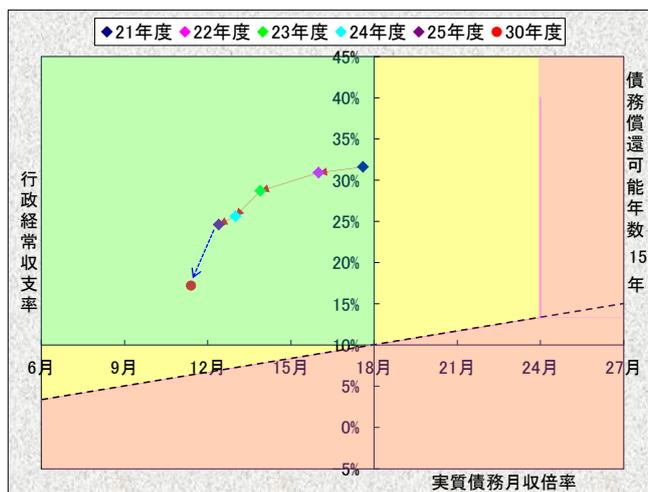
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	11,428	1,796	15.7%	6,809	59.6%	2,823	24.7%	942	15.8%	2,142	35.8%	2,889	48.3%
17年国調	11,263	1,542	13.7%	6,590	58.5%	3,024	26.8%	914	15.7%	1,930	33.2%	2,912	50.0%
22年国調	11,195	1,514	13.5%	6,542	58.5%	3,121	27.9%	698	12.8%	1,824	33.5%	2,928	53.7%
22年国調	全国		13.2%	63.8%	23.0%		4.2%		25.2%		70.6%		
	岡山県		13.7%	61.1%	25.1%		5.0%		28.1%		66.9%		

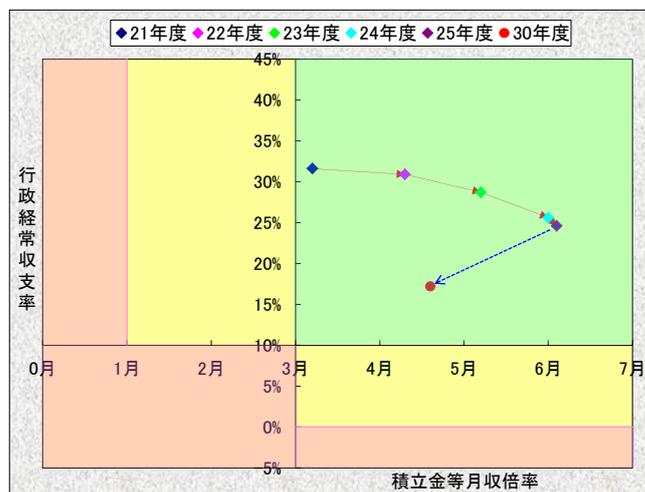
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き
→ 今後(計画最終年度)の見通し

【債務償還能力】

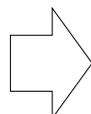


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

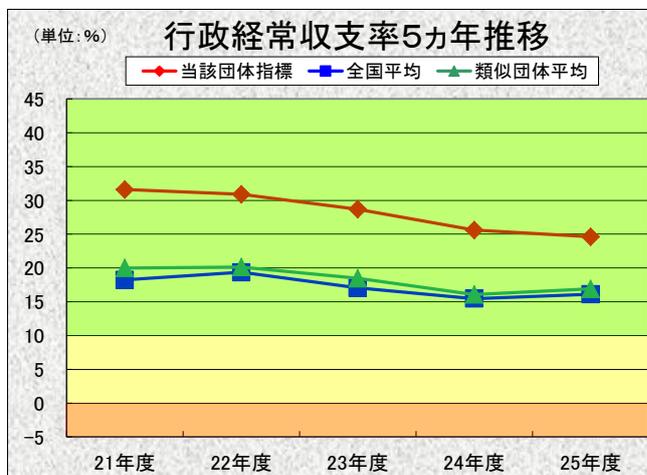
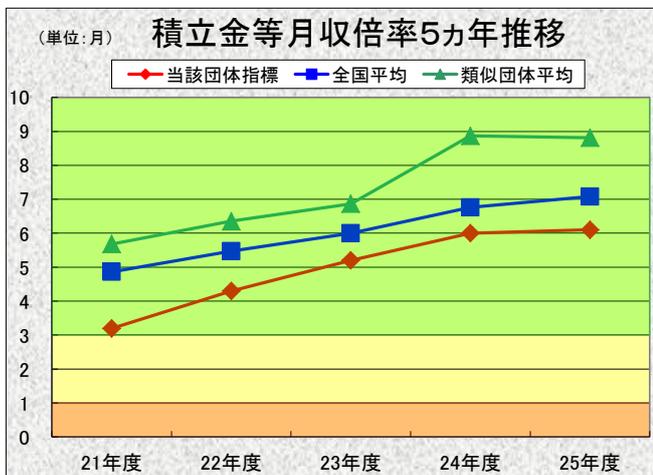
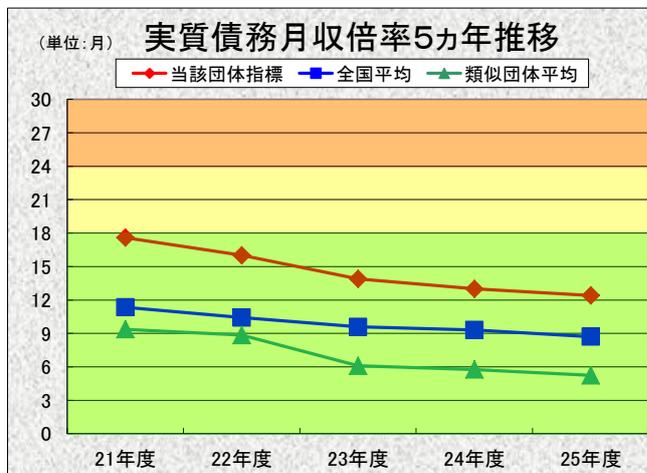
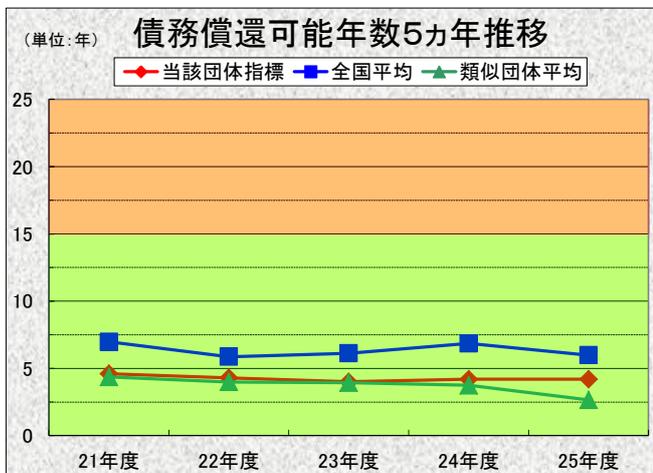
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	4.6年	4.3年	4.0年	4.2年	4.2年
実質債務月収倍率	17.6月	16.0月	13.9月	13.0月	12.4月
積立金等月収倍率	3.2月	4.3月	5.2月	6.0月	6.1月
行政経常収支率	31.6%	30.9%	28.7%	25.6%	24.6%

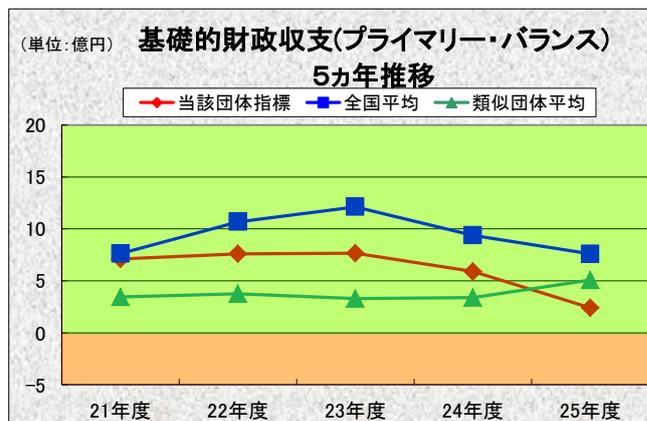
類似団体区分	
町村Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.7年	6.0年
5.2月	8.7月
8.8月	7.1月
16.9%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	14.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	122.5%	350.0%	-



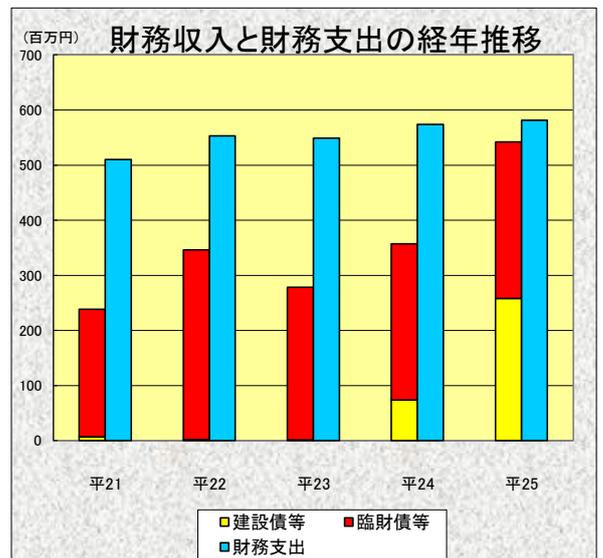
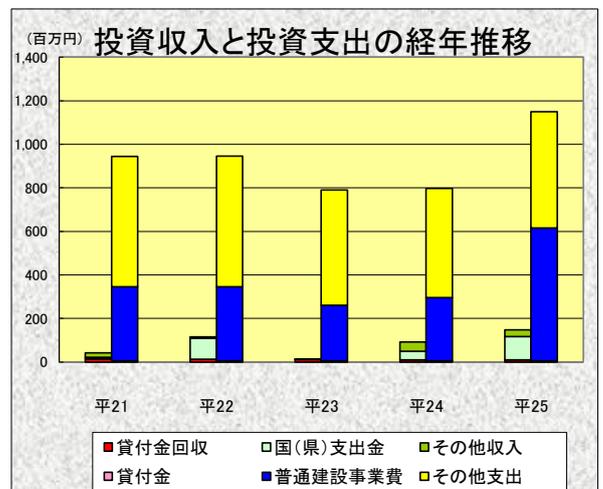
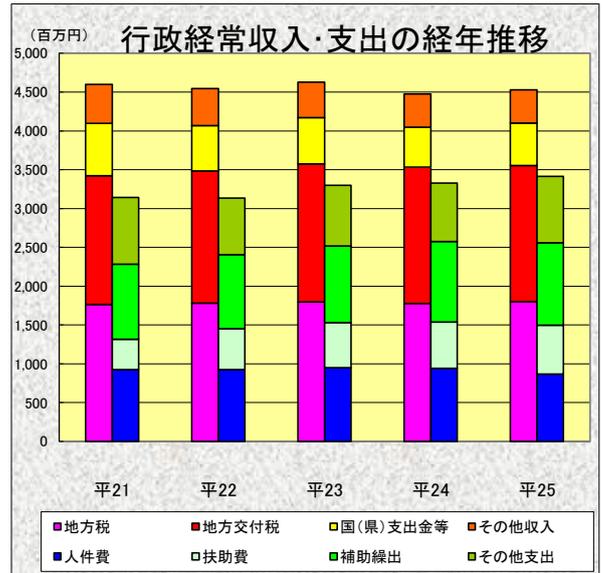
$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	1,764	1,782	1,797	1,777	1,800
地方譲与税・交付金	256	245	222	209	212
地方交付税	1,658	1,703	1,777	1,757	1,752
国(県)支出金等	675	582	599	515	548
分担金及び負担金・寄附金	63	62	60	59	54
使用料・手数料	154	144	146	131	131
事業等収入	26	25	27	28	33
行政経常収入	4,597	4,544	4,627	4,476	4,530
人件費	926	927	948	942	867
物件費	664	539	586	573	694
維持補修費	49	52	62	57	51
扶助費	390	526	581	596	629
補助費等	554	530	544	596	611
繰出金(建設費以外)	413	422	443	439	451
支払利息 (うち一時借入金利息)	148 -	140 -	133 -	123 -	112 -
行政経常支出	3,144	3,136	3,297	3,326	3,415
行政経常収支	1,453	1,407	1,330	1,150	1,115
特別収入	244	101	96	56	40
特別支出	232	58	16	35	25
行政収支(A)	1,465	1,450	1,410	1,172	1,129
■投資活動の部■					
国(県)支出金	7	97	2	40	108
分担金及び負担金・寄附金	1	4	1	-	1
財産売却収入	19	1	0	43	18
貸付金回収	15	13	11	9	9
基金取崩	-	-	-	-	11
投資収入	42	115	14	92	147
普通建設事業費	340	340	255	291	609
繰出金(建設費)	538	537	468	479	512
投資及び出資金	61	64	62	22	22
貸付金	6	6	6	6	6
基金積立	0	0	0	0	0
投資支出	944	946	790	798	1,149
投資収支	▲ 903	▲ 831	▲ 776	▲ 705	▲ 1,002
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	239 (232)	346 (345)	279 (277)	357 (283)	542 (284)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	239	346	279	357	542
元金償還額 (うち臨財債等)	510 (99)	553 (110)	549 (119)	574 (129)	582 (143)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	510	553	549	574	582
財務収支	▲ 272	▲ 207	▲ 271	▲ 217	▲ 39
収支合計	290	413	363	250	89
償還後行政収支(A-B)	955	897	861	598	548
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	6,767 (7,571)	6,071 (7,364)	5,360 (7,094)	4,861 (6,877)	4,715 (6,837)
積立金等残高	1,232	1,645	2,008	2,258	2,336



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

〔勝央町〕

◆ヒアリングをふまえた総合評価

◎債務償還能力について

【分析方法】

・債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（償還原資の獲得状況）とストック面（償還すべき債務の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

・留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

●フロー面（償還原資の獲得状況）

①行政経常収支率（※1）：平成25年度 24.6%

- ・診断基準である10.0%を上回っており、問題はないと考えられる。
- ・行政経常収入は、地方税が、固定資産税の割合が高く比較的安定しており、勝央工業団地立地企業からの税収も寄与しているほか、地方税と同額規模の地方交付税収入に支えられている中、滞納額の収納強化やトップセールスによる工業団地内の未稼働地の解消促進の成果もあって、近時は横ばいで推移している。
- ・行政経常支出は、高齢化や医療費の増加などによる扶助費の増加を主因に増加しているが、人件費の減額やおかやまファーマーズマーケット・ノースヴィレッジに対する指定管理者制度の導入による物件費の抑制などに努めており、増加幅は緩やかになっている。
- ・このため、行政経常収支は、やや減少傾向で推移している。

●ストック面（償還すべき債務の水準）

②実質債務月収倍率（※2）：平成25年度 12.4月

- ・診断基準である18.0月を下回っており、問題はないと考えられる。
- ・上記①のとおり、地方税及び地方交付税収入の安定により、行政経常収入は横ばいで推移している。
- ・平成25年度末の地方債残高は6,837百万円となっており、平成16年度からの10年間で▲16.0%と約13億円減少している。残高の4割を占める臨時財政対策債は、地方交付税の代替措置として満額発行していることから増加しているものの、その他の事業債は▲38.5%・約26億円減少し、10年前の3分の2程度まで圧縮させている。特に、平成10年台後半に大型事業の起債が集中して診断基準に抵触していた時期に比べ、着実に改善している。

●フロー面＋ストック面

③債務償還可能年数（※2）：平成25年度 4.2年

- ・診断基準である15.0年を下回っており、問題はないと考えられる。
- ・近時、償還原資である行政経常収支はやや減少傾向にあるものの、大型事業（勝央文化ホール（平成16年完成）等）の償還の進展や、安定的な行政経常収入を背景とした決算剰余金の確保による財政調整基金の着実な積立てなどによる実質債務の減少を主因に、債務償還可能年数は短期化傾向にある。

➤ 以上のとおり、フロー面及びストック面において、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標値の説明】

（※1）行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入

・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの（家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか）

・行政経常収支＝行政経常収入〔地方税、地方交付税等〕－行政経常支出〔人件費、扶助費等〕

（※2）実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）

・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの（家計に例えるとローンが給与の何倍か）

・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

（※3）債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支

・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの（家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか）

◎資金繰り状況について

【分析方法】

・資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）及びストック面（資金繰り余力の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

・留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

●フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

①行政経常収支率：平成 25 年度 24.6%

・「◎債務償還能力について」①のとおり、診断基準である 10.0%を上回っており、問題はないと考えられる。

●ストック面（資金繰り余力の水準）

②積立金等月収倍率（※4）：平成 25 年度 6.1 月

・診断基準である 3.0 月を上回っており、問題はないと考えられる。

・平成 25 年度末の積立金等の残高は 2,336 百万円となっており、平成 19 年度以降漸増している。

・このうち財政調整基金は 1,829 百万円となっており、予算額の 40%（約 20 億円）を目標値として引き続き決算剰余金の 1/2 以上を着実に積立てていくこととしている。

➤ 以上のとおり、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標値の説明】

（※4）積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）

・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの（家計に例えると預貯金が給与の何倍か）

・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

○計数補正

・債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

●補正科目

①国（県）支出金等：平成 21 年度 177,820 千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

②補助費等：平成 21 年度 177,820 千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

（補正理由）

・一過性の定額給付金に係る収入および支出（国（県）支出金等：177,820 千円、補助費等：177,820 千円）が計上されているため。

●財務指標（補正前→補正後）

・債務償還可能年数（平成 21 年度：4.6 年→4.6 年）

・実質債務月収倍率（平成 21 年度：17.0 月→17.6 月）

・積立金等月収倍率（平成 21 年度：3.0 月→3.2 月）

・行政経常収支率（平成 21 年度：30.4%→31.6%）

◎財務の健全性等に関する事項（1/2）

◆収支計画策定の有無及び計画名

- ・収支計画名：財政運営適正化計画
- ・策定年度：平成 26 年度
- ・計画期間：平成 26 年度～31 年度（なお、今後の見通しについては 5 年分として 30 年度）
- ・本「財政運営適正化計画」は、岡山県（市町村課）が、県内の市町村で、大規模事業等の実施により将来の財政負担の増加が見込まれるなどの団体に対して、自律的な財政運営のための中期的計画の自主的な策定を支援する施策の中で定められているものであり、当町も、財政運営の指針とするために、町長決裁を得て作成し、岡山県に対しても提出しているものである。

【歳入】

- ・地方債は、起債による建設改良計画がないことから減少を見込んでいるほか、繰越金は、収支の縮小による減少を見込んでいることから、歳入全体は減少を見込んでいる。
- ・行政経常収入は、地方税が僅かに減少する一方、地方交付税が僅かに増加することから、ほぼ横ばいを見込んでいる。
- ・なお、歳入確保策としては、使用料・手数料等の減免規定の見直しの必要性を認識しているものの、具体策は今後検討することとしており、当該計画には反映されていない。

【歳出】

- ・人件費、物件費、補助費は横ばいで推移する見込みであるが、大型の建設改良事業の計画がないほか、その他特定目的基金等への積立が収支の縮小により減少する見込みであることから、歳出全体では減少を見込んでいる。
- ・行政経常支出は、扶助費は、財政運営適正化計画策定の参考指標（伸び率 5.3%）をベースに児童手当等の変動を考慮して増加を見込んでいるほか、繰出金も、高齢化等により、介護・後期高齢者・国保事業特別会計への拠出の増加を見込んでいることから、全体で緩やかな増加を見込んでいる。
- ・なお、歳出抑制策としては、定数条例の見直しやごみ処理業務の委託または現業職員の臨時職員化などによる人件費の縮減のほか、補助金や基準外繰出の抑制策等に着手したいとしているが、具体策は今後検討することとしており、当該計画には反映されていない。

【収支・残高等】

- ・行政経常収入の横ばいでの推移と行政経常支出の緩やかな増加により収支が縮小していく見通しであり、下水道の整備・維持のための繰出金が歳入の 1 割程度である状況も続く見通しであるほか、財政調整基金も取崩しによる事業実施や収支縮小による取崩しに伴い残高が微減傾向になる見通しであることから、財務指標は診断基準に抵触せず問題はないものの、問題のない状況は弱まりつつある。

◆収支計画からみた平成 26 年度の見込み

- ・平成 26 年度は、単年度大型事業として「光ケーブル施設整備事業（NTT の幹線敷設事業）」を実施し、その負担金として補助費 220 百万円を財政調整基金の取崩しにより支出している。
- ・このため、債務償還能力については、①行政経常収支率が 15.1%（平成 25 年度比 9.5 ポイント低下）、②実質債務月収倍率が 12.9 月（同 0.5 ヶ月上昇）、③債務償還可能年数が 7.1 年（同 2.9 年長期化）、と弱まりが見込まれているほか、資金繰り状況についても、①行政経常収支率のほか、④積立金等月収倍率が 5.1 月（同 1.0 月低下）と弱まりが見込まれている。
- ・しかしながら、4 指標とも、引き続き診断基準をクリアする水準にあり、留意すべき状況にはないと考えられる。

◆今後の見通し

(1)債務償還能力について

【結論】

- ・フロー面の指標がやや低下する見通しであるものの診断基準をクリアする水準であり、ストック面の指標も診断基準をクリアする見通しであることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

●フロー面

- ①行政経常収支率：やや低下する見通し〔H25：24.6%→H30：17.2%（▲7.4 ポイント）〕
 - ・低下基調で推移する見通しであるが、診断基準である 10.0%を上回る水準が続くことから、問題ないと考えられる。

◎財務の健全性等に関する事項（2/2）

- ・行政経常収入は、地方税の僅減と地方交付税の僅増により、ほぼ横ばい(+0.4%)を見込んでいる。
- ・行政経常支出は、扶助費については、少子高齢化に伴う増加(+4.8%)を見込んでいるほか、繰出金も、高齢化等により介護・後期高齢者・国保事業特別会計への拠出の増加(+42.1%)を見込んでいることから全体で増加を見込んでおり、当該増加を主因(▲7.8ポイント)に、行政経常収支が減少している。
- ・これにより、債務償還原資となる行政経常収支は減少(▲29.8%)する見通しである。

●ストック面

- ②実質債務月収倍率:僅かに低下する見通し[平成25年度:12.4月→平成30年度:11.4月(▲1.0月)]
- ・低下基調で推移する見通しであり、診断基準である18.0を下回る水準が続くことから、問題ないと考えられる。
 - ・行政経常収支が減少する見通しであり、平成30年度には財政調整基金の一部取崩しを計画していることから積立金等が減少(積立金等の減少が実質債務月収倍率に与える影響+1.5月)するものの、新規の大型事業の計画が無いことなどから地方債残高が減少(地方債残高の減少が実質債務月収倍率に与える影響▲2.2月)し、実質債務が減少する見通しである。
- | | |
|--------------|-------|
| ・積立金等の減少 | +1.5月 |
| ・地方債残高の減少 | ▲2.2月 |
| ・有利子負債相当額の減少 | ▲0.3月 |
| ・行政経常収入の増加 | ▲0.1月 |

●フロー面+ストック面

- ③債務償還可能年数:僅かに長期化する見通し[H25:4.2年→H30:5.5年(+1.3年)]
- ・僅かに長期化する見通しであるが、診断基準である15.0を下回る水準が続くことから、問題ないと考えられる。
 - ・行政経常収支の減少(上記①のとおり)が主因(行政経常収支の減少が債務償還可能年数に与える影響+1.7年)となり、やや長期化するものの、引き続き良好な水準を維持する見通しである。

➤ 以上のとおり、フロー面及びストック面において、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

(2)資金繰り状況について

【結論】

- ・フロー面の指標及びストック面の指標ともにやや低下する見通しであるものの、いずれも診断基準をクリアする見通しであることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

●フロー面

- ①行政経常収支率:やや低下する見通し[H25:24.6%→H30:17.2%(▲7.4ポイント)]
- ・上記(1)①のとおり、診断基準である10.0%を上回る水準が続くことから、問題ないと考えられる。

●ストック面

- ②積立金等月収倍率:やや低下する見通し[平成25年度:6.1月→平成30年度:4.6月(▲1.5月)]
- ・やや低下する見通しであるものの、引き続き診断基準である3.0を上回る水準で推移する見通しであることから、問題ないと考えられる。
 - ・積立金等残高は、財政調整基金を、平成26年度に単年度大型事業「光ケーブル施設整備事業」の負担金として220百万円を取崩すほか、平成30年度にも財源不足に対応するため50百万円を取り崩す計画であることから、減少する見通しとなっている。

➤ 以上のとおり、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考】

○ 将来推計人口(出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年3月推計))

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2010 年を 100 とした ときの 2040 年の指数
勝 央 町 (人)	11,195	10,959	10,653	10,330	10,024	9,713	9,385	83.8
岡 山 県 (千人)	1,945	1,913	1,868	1,811	1,749	1,682	1,611	82.8
全 国 (千人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○ 住民一人当たりの状況(平成 26 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 11,379 人で除したもの。)

- ・人口 : 11 千人 (岡山県内 1,945 千人、全国 128,438 千人)
- ・行政経常収支 : 98 千円 (岡山県内 47 千円、全国 42 千円)
- ・実質債務 : 414 千円 (岡山県内 357 千円、全国 326 千円)
- ・積立金等残高 : 205 千円 (岡山県内 134 千円、全国 122 千円)